

ポリシーミックスの中でのカーボンプライシングのあり方

令和 3 年 12 月 22 日
環境省

前回小委員会での主なご意見①

➤ **ポリシーミックスとしてのカーボンプライシングの方向性に関する事務局からの提案に対するものを中心に、委員から主に以下のようなご意見をいただいた。**

- ✓ 炭素税について、具体的な検討を進めるという事務局提示の方針に賛成。
- ✓ 温対税の見直しを中心に、石油石炭税の階段を埋めるなどの方向で検討をすべき。
- ✓ 短期的な懸念に配慮した上で、国内の産業構造の転換を促すためにもCPを活用すべき。
- ✓ 事業者については、時間軸や技術の利用可能性に配慮が必要。
- ✓ CP導入が遅れれば遅れるほど激変緩和が難しくなることを認識すべき。
- ✓ 金融界だけでなく、産業界からもCP導入を求める声が大きくなってきている。
- ✓ 温対税の税収の減少をとめ、温暖化対策の原資を確保する必要。
- ✓ 公正な移行のための財源としてもCPは重要。
- ✓ 中間整理では、クレジット・炭素税・排出量取引は両論併記で整理しており、どの手法を特に検討するのかというコンセンサスは得られていない。炭素税だけが前に出すぎているのは唐突かつ違和感がある。
- ✓ CPは中小企業の負担増となる。コロナ禍や原油高といった足下の経済状況も踏まえれば受容できない。
- ✓ CPによって電気料金が上昇すると、カーボンニュートラルに不可欠な電化の推進を阻害する。

前回小委員会での主なご意見②

- ✓ 必要なタイミングですぐ導入できるよう、排出量取引も制度の検討を進めておく必要。
- ✓ 排出量取引がアジア諸国で進んだ場合、日本は取引所ビジネスのチャンスを失う可能性があるため、将来に向けた準備を今から進めておく必要がある。
- ✓ 炭素税をベースに排出量取引、さらにはクレジット取引という全体像で、それぞれどういったステップで入れていくかについて、企業の成長の観点から丁寧に議論すべき。
- ✓ CP導入にあたっては、社会の大きな変化を踏まえ、国民が受容できるか、社会の耐性があるかを慎重かつ丁寧に判断する必要。
- ✓ 5年毎などの短期的な目標を定め、削減取組の進捗に応じて施策の強度を変化させるなどの考え方も有効。
- ✓ 全体としてどのようにCO2排出を抑制して産業構造や社会構造の転換を図るのか、既存の制度をもっさり視野に入れた制度設計を考えることが必要。
- ✓ 炭素税や排出量取引制度の導入ありきではなく、ポリシーミックスを踏まえた総合的な検討が必要。
- ✓ 我が国がCNを達成するためにどれくらいのコストが必要か、誰がどのくらい負担するのかということをも具体的に示して議論をすべき。
- ✓ 成長戦略や産業政策の中でのカーボンプライシングの位置づけを明確にした上で、政策全体での議論が必要。
- ✓ 「成長に資する」について、成長の中身をどう変えるかという前提についても考える必要。

ポリシーミックスとしてのカーボンプライシングの方向性①（修正案）

- ▶ 2030年度46%削減、2050年のカーボンニュートラルを実現するためには、あらゆる分野で、でき得る限りの取組を進める必要があるが、その中でも、
 - あらゆる主体の行動変容の促進
 - 既存の先端技術の早期かつ最大限の導入、イノベーションの実現及びその社会実装をこれまで想定していた以上の規模・スピード感で実現していく必要がある。

- ▶ このため、規制的手法や情報的手法、自主的取組の促進など様々な手法を通じた施策において、脱炭素をより進める方向で見直しが行われている。広範囲な対象をカバーできるカーボンプライシングについても、成長に資するものについて躊躇なく取り組む必要がある。その際、成長戦略や産業政策の中でのカーボンプライシングの位置づけを明確にするとともに、政策の実効性を高める観点から、経済産業省と環境省が互いに引き続き連携していくことが重要である。

- ▶ カーボンプライシングの具体的な施策としては、
 - 自主的なクレジット取引
 - 炭素税（炭素排出量に比例した税負担を求める措置）
 - 排出量取引（政府が事業者に一定の排出可能量を付与）が挙げられる。

- ▶ これらについて、成長戦略実行計画や地球温暖化対策計画等の内容を踏まえた上で、成長に資する制度設計ができるかどうかという観点から、それぞれ以下のとおり検討を進めることとしてはどうか。なお、検討に当たっては、ポリシーミックスの中でのカーボンプライシングの在り方、社会全体における負担の在り方、経済社会構造の中長期的な転換に向けた適切な移行（トランジション）等の観点に留意することとする。

ポリシーミックスとしてのカーボンプライシングの方向性②（修正案）

➤ 自主的なクレジット取引

- 我が国で実施されてきたJクレジット、JCM等の制度は、その活性化策に関する具体的な検討が進められているほか、経済産業省においてもカーボンニュートラル・トップリーグやカーボン・クレジット市場に関する検討が進められているところ。
- 自主的な取引であることから行動変容の対象が限られるなどの面もあるが、カーボンオフセットに向けたニーズへの対応などその普及拡大の重要性は高いことから、運用の改善や新たな制度の構築も含め引き続き取組の検討を進めることとしてはどうか。

➤ 炭素税

- 我が国においては、石油石炭税の特別措置として地球温暖化対策税を導入している。
- 広く行動変容を促す効果があることや、イノベーションや社会実装のコストを支援する財源確保につながるといった観点を踏まえつつ、成長に資するかどうかの議論を進めるとともに、地球温暖化対策税の見直しを含めた検討を進めてはどうか。
- 具体的には、国際的な動向も踏まえつつ国益にかなうものであることはもとより、次の事項に留意しつつ、専門的・技術的な議論を進めてはどうか。
 - 長期の時間軸：当初は税負担を抑えつつ段階的引上げを行うことを検討。こうした時間軸は予め明示して予見可能性を確保。
 - 懸念点への配慮：代替技術の利用可能性、産業の国際競争力、エネルギーコスト、中小企業対策 等
 - 税収の使途：脱炭素に向けた研究開発・実装、水素関連などのインフラ整備、脱炭素地域づくり 等

➤ 排出量取引

- キャップアンドトレード型の国内排出量取引制度については、制度設計次第では確実性をもって二酸化炭素排出総量削減を実現できること等の利点がある一方で、制度の対象が限定されることや、市場において炭素価格が決まるため投資の予見可能性が低いこと、経済成長を踏まえた排出量の割当方法の在り方などの課題が存在している。
- EUや中国・韓国など、世界の38か国、29地域で制度が実施されているところ。
- 今後の我が国の排出削減状況の推移も踏まえ、将来的な制度の導入を含め、引き続き検討を深めることとしてはどうか。

- 2030年度46%削減、2050年のカーボンニュートラルを実現するためには、あらゆる分野で、でき得る限りの取組を進める必要があるが、その中でも、
 - ・ あらゆる主体の行動変容の促進
 - ・ 既存の先端技術の早期かつ最大限の導入、イノベーションの実現及びその社会実装をこれまで想定していた以上の規模・スピード感で実現していく必要がある。

- このため、規制的手法や情報的手法、自主的取組の促進などを始めとする様々な手法を通じた施策において、脱炭素をより進める方向で見直しが行われている。広範囲な対象をカバーできるカーボンプライシングについても、成長に資するものについて躊躇なく取り組む必要がある。その際、成長戦略や産業政策の中でのカーボンプライシングの位置づけを明確にするとともに、政策の実効性を高める観点から、経済産業省と環境省が互いに引き続き連携していくことが重要である。

- カーボンプライシングの具体的な施策としては、
 - ・ 自主的なクレジット取引
 - ・ 炭素税（炭素排出量に比例した税負担を求める措置）
 - ・ 排出量取引（政府が事業者に一定の排出可能量を付与）が挙げられる。

- これらについて、成長戦略実行計画や地球温暖化対策計画等の内容を踏まえた上で、成長に資する制度設計ができるかどうかという観点から、それぞれ以下のとおり検討を進めることとしてはどうか。なお、検討に当たっては、ポリシーミックスの中でのカーボンプライシングの在り方、社会全体における負担の在り方、経済社会構造の中長期的な転換に向けた適切な移行（トランジション）等の観点に留意することとする。

➤ 自主的なクレジット取引

- 我が国で実施されてきたJクレジット、JCM等の制度は、その活性化策に関する具体的な検討が進められているほか、経済産業省においてもカーボンニュートラル・トップリーグやカーボン・クレジット市場に関する検討が進められているところ。
- 自主的な取引であることから行動変容の対象が限られるなどの面もあるが、カーボンオフセットに向けたニーズへの対応などその普及拡大の重要性は高いことから、運用の改善や新たな制度の構築も含め引き続き取組の検討を進めることとしてはどうか。

➤ 炭素税

- 我が国においては、石油石炭税の特別措置として地球温暖化対策税を導入している。
- 広く行動変容を促す効果があることや、イノベーションや社会実装のコストを支援する財源確保につながるといった観点を踏まえつつ、成長に資するかどうかの議論を進めるとともに、地球温暖化対策税の見直しを含めた検討を進めてはどうか。
- 具体的には、国際的な動向も踏まえつつ国益にかなうものであることはもとより、次の事項に留意しつつ、専門的・技術的な議論を進めてはどうか。
 - 長期の時間軸：当初は税負担を抑えつつ段階的引上げを行うことを検討。こうした時間軸は予め明示して予見可能性を確保。
 - 懸念点への配慮：代替技術の利用可能性、産業の国際競争力、エネルギーコスト、中小企業対策 等
 - 税収の使途：脱炭素に向けた研究開発・実装、水素関連などのインフラ整備、脱炭素地域づくり 等

➤ 排出量取引

- キャップアンドトレード型の国内排出量取引制度については、制度設計次第では確実性をもって二酸化炭素排出総量削減を実現できること等の利点がある一方で、制度の対象が限定されることや、市場において炭素価格が決まるため投資の予見可能性が低いこと、経済成長を踏まえた排出量の割当方法の在り方などの課題が存在している。
- EUや中国・韓国など、世界の38か国、29地域で制度が実施されているところ。
- 今後の我が国の排出削減状況の推移も踏まえ、将来的な制度の導入を含め、引き続き検討を深めることとしてはどうか。